



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO兼COO (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画ユニット長 (氏名) 籠原 幸彦

TEL 052-205-1400

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	128,738	11.5	6,084	115.4	5,825	100.2	2,569	
2023年3月期	115,480	11.0	2,824	44.0	2,909	39.8	2,208	

(注) 包括利益 2024年3月期 9,359百万円 (202.1%) 2023年3月期 3,098百万円 (43.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	54.50		4.0	3.2	4.7
2023年3月期	47.05		3.6	1.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 235百万円 2023年3月期 174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	188,369	78,721	36.5	1,460.05
2023年3月期	173,317	70,454	35.3	1,297.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 68,820百万円 2023年3月期 61,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	16,655	8,303	2,499	24,586
2023年3月期	5,003	6,345	790	18,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		10.00		2.00	12.00	570		0.9
2024年3月期		2.00		13.00	15.00	712	27.5	1.1
2025年3月期(予想)		7.00		8.00	15.00		28.3	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	2.6	2,400	8.6	2,300	3.9	1,000	62.5	21.21
通期	131,000	1.8	6,000	1.4	5,700	2.2	2,500	2.7	53.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	47,520,253 株	2023年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2024年3月期	385,061 株	2023年3月期	411,152 株
期中平均株式数	2024年3月期	47,132,613 株	2023年3月期	46,936,018 株

(注)当社は、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	71,635	5.2	2,631	269.4	3,740	92.3	1,343	
2023年3月期	68,087	3.4	712	52.5	1,944	24.1	2,271	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	28.50	
2023年3月期	48.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	118,701		49,969		42.1		1,060.12	
2023年3月期	111,102		48,239		43.4		1,023.99	

(参考) 自己資本 2024年3月期 49,969百万円 2023年3月期 48,239百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

自動車業界における半導体供給不足が解消されたことによる需要回復や、船舶分野の好調な需要等の影響により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれについても前事業年度実績値を上回る結果となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで本日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレが加速したことによる金融の引き締めを受けた景気の減速や、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及びエネルギー価格の高騰、賃金の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、経済活動の回復に伴う持ち直しの動きが見られるものの、日米間の金利差拡大による円安の進行、資源価格の高騰やエネルギー価格の高止まりに起因する物価上昇など景気回復の減速が懸念されております。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、売上高は1,287億38百万円となり、前年同期比132億57百万円（+11.5%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増収影響などにより、営業利益は60億84百万円と前年同期比32億59百万円増益（前年同期は営業利益28億24百万円）、経常利益は58億25百万円と前年同期比29億15百万円増益（前年同期は経常利益29億9百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億69百万円と前年同期比47億77百万円増益（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失22億8百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

① 自動車用エンジン軸受

世界の新车販売台数（2023年暦年）は半導体供給不足の解消により需要が堅調に回復し、前年同期比11%増の約9,000万台となりました。国内（2023年度）の新车販売台数は前年同期比3.3%増の約452万台、海外（2023年暦年）は米国が前年同期比12.3%増、欧州は同17.8%増、中国も同12%増加したものの、中国国内の日系メーカーにおいては11.3%減少しました。

そのような状況下、当社グループの国内での売上高は、前年同期比約6%の増加、海外についても堅調な需要の回復及び為替の円安影響を受け同約15%の増加となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比10.4%増収の700億76百万円、セグメント利益は増収に伴い同30.5%増益の90億83百万円となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

国内の売上高は半導体供給不足の解消による需要の回復に伴う受注増により増加し、海外の売上高も主に欧州での需要反動に伴う受注増や為替の円安影響を受けて増加しました。これらの結果、当社グループにおけるセグメント全体の売上高は前年同期比3.0%増収の200億74百万円、セグメント利益は同4.8%増益の27億97百万円となりました。

③ 非自動車用軸受

・大型船舶

日本における2024年3月末の輸出船手持ち工事量は2,763万総トンと前年同期比約25%増加しました。コンテナ船など大型船の需要の高まりや、中国向けの継続的な新規開拓活動による受注増加やコロナ禍からの回復によるサービスパーツの受注増により、売上高は前年同期比約13%の増収となりました。

・建設機械/中小型船舶/産業用発電機他

建設機械業界における2023年度の建設機械出荷額は、内需が1兆1,307億円（前年同期比7.0%増）、外需も北米、欧州やアジアなどで一般建機の需要が好調に推移し、特に北米は好調な需要による大幅な増加により、2兆6,052億円（同7.8%増）となりました。

そのような状況下、当社グループにおいてはサービスパーツ用の需要は在庫調整などにより受注減となりましたが、組付の需要は堅調に推移しました。また、船舶用補機や発電機などに使われる中高速エンジン用軸受の需要が増加し、売上高は前年同期比約18%の増収となりました。

- ・電力エネルギー/産業用コンプレッサー他

堅調なエネルギー市場のもと、天然ガスなどの燃料を使用した高効率な発電機ガスタービン用軸受の好調な需要に伴う受注増などにより、売上高は前年同期比で増加となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比12.4%増収の166億46百万円、セグメント利益は同56.0%増益の32億53百万円となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

- ・アルミダイカスト製品

タイの自動車業界については金利の上昇やローン審査の厳格化による個人消費意欲の減退により、タイの国内生産は前年同期比で約9%減少しましたが、当社においてはタイの工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）Co.,Ltd.）における主に北米向け電動自動車用部品の好調により、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。利益の面では生産管理体制や工程の見直し、販売先との受注価格調整等による利益改善などが寄与し、前年同期比で改善しました。

- ・精密金属加工部品（曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品）

日米で半導体の供給不足の解消による需要の増加や北米向け電動自動車用新規部品の受注増に伴い、売上高は前年同期比で増収となりました。利益の面では納期対応による物流費が増加したものの増収による影響を受け、増加となりました。これらの結果、セグメント売上高は前年同期比21.3%増収の215億35百万円、セグメント損失は17億22百万円（前年同期はセグメント損失20億96百万円）となりました。

⑤ その他

高温下で使われる金属系無潤滑軸受の市況の回復、新規開拓活動に伴う受注の増加やポンプ関連製品事業における設備投資再開に伴う受注増により、売上高は前年同期比で増収となりました。利益の面でも増収による影響を受け、増益となりました。これらの結果、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は前年同期比6.0%増収の22億53百万円、セグメント利益は同4.8%増益の3億96百万円となりました。

（中期経営計画）

2018年度より開始した当社の中期経営計画は、2023年度をもちまして最終年度を迎えました。これまでの6年間を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響のほか、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格や資源価格の高騰、当社グループが事業展開している国・地域における地政学的リスク、為替変動などが見られ、当社グループの売上高や利益にも複合的かつ多大な影響をもたらしました。

当社グループは、2021年5月に中期経営計画の後半3年間の計画を策定した上で、目標の達成に注力してまいりました結果、自動車業界における半導体の供給不足緩和による自動車主要顧客の生産回復や船舶業界や建設機械業界における旺盛な需要に対応することにより、2023年度の売上高1,287億円（前年同期比132億円増）となり、目標（売上高1,021億円）を達成できました。しかしながら、その一方で利益面につきましては、高騰する材料費の価格転嫁の取り組み強化等により収益の押し下げ要因の解消に努めましたが、営業利益は60億円（前年同期比32億円増）、営業利益率は4.7%（前年同期比2.3%増）となり、目標（営業利益82億円、営業利益率8.0%）を達成するには至りませんでした。

当社グループとしてはこれらの前中期経営計画の結果を正面から受け止め振り返りながら、今後、事業環境の目まぐるしい変化が従来以上に予想される中、持続的な成長と社会貢献を実現し続ける会社であり続けるべく、「2030年に当社グループの目指すべき姿」、「当社グループが直面する課題改善を図るための中期的なロードマップ」及び「事業環境の変化に柔軟に対処するための体制の整備」等を検討・精査した上で、次期中期経営計画を策定していく必要があると認識しております。つきましては、今年度（2024年度）は、次期中期経営計画を策定するための準備期間と位置付け、2025年5月頃を目途に次期中期経営計画を策定し公表していくことを予定しております。

また、当社グループは、前中期経営計画において、「営業利益率」及び「ROE」を目標数値に掲げており、特にROEを上昇させることが経営上の最重要課題であると認識し、その実現に向けた対処策を講じてまいりました。今後につきましては、株主資本コストを上回るROEの実現を目標とし、そのための成長戦略を次期中期経営計画に盛り込むべく検討・精査を進めてまいります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,883億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億52百万円増加いたしました。

流動資産は1,035億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億94百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は848億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億58百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る資産が増加したことによります。

負債につきましては1,096億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億84百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金、繰延税金負債が増加したことによります。

純資産は787億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億67百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る調整累計額、利益剰余金が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し36.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、166億55百万円となりました。これは主に減価償却費95億95百万円による収入、税金等調整前当期純利益60億36百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出76億6百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億99百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が76億50百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が67億32百万円、短期借入金の減少が19億97百万円あったことによります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は245億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億31百万円いたしました。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	35.1	36.3	36.3	35.3	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	17.6	16.1	13.9	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	5.8	4.3	12.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	14.6	20.9	5.2	10.3

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化、世界的インフレの継続懸念等、先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは固定費・経費の削減、収益改善活動及び生産性の向上等に引き続き取り組んでまいります。

なお、次期連結会計年度の第2四半期（累計）及び通期の連結業績につきましては、下記のとおり見込んでおります。

また、為替レートは、1 US ドル/146円、1 ユーロ/159円を前提といたしております。

2025年3月期【第2四半期（累計）】連結業績予想数値（2024年4月1日～2024年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
2025年3月期 第2四半期（累計） 予想 (A)	65,000	2,400	2,300	1,000
2024年3月期 第2四半期（累計） 実績 (B)	63,383	2,210	2,212	615
前年同期比増減額 (A－B)	1,616	189	87	384
前年同期比増減率 (%)	2.6	8.6	3.9	62.5

2025年3月期【通期】連結業績予想数値（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2025年3月期 通期 予想 (A)	131,000	6,000	5,700	2,500
2024年3月期 通期 実績 (B)	128,738	6,084	5,825	2,569
前年比増減額 (A－B)	2,261	△84	△125	△69
前年比増減率 (%)	1.8	△1.4	△2.2	△2.7

（注）業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき、通期の連結業績などを総合的に勘案した結果、1株当たり13円といたしたいと存じます。

これにより、中間配当実績1株当たり2円を加えた当期の年間配当は1株当たり15円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間15円（中間配当7円、期末配当8円）を予定いたしております。

なお、当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,108	30,956
受取手形	1,090	1,553
売掛金	26,175	27,921
電子記録債権	3,050	3,199
商品及び製品	16,972	16,816
仕掛品	12,925	11,720
原材料及び貯蔵品	7,110	8,815
その他	2,702	2,650
貸倒引当金	△81	△85
流動資産合計	94,054	103,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,188	41,328
減価償却累計額	△23,069	△24,997
建物及び構築物（純額）	16,119	16,330
機械装置及び運搬具	112,543	120,200
減価償却累計額	△89,064	△97,203
機械装置及び運搬具（純額）	23,479	22,997
土地	10,181	10,522
リース資産	5,163	5,455
減価償却累計額	△2,295	△2,800
リース資産（純額）	2,868	2,654
建設仮勘定	1,970	3,370
その他	8,377	9,038
減価償却累計額	△7,475	△8,048
その他（純額）	901	989
有形固定資産合計	55,520	56,865
無形固定資産		
のれん	4,629	4,070
リース資産	8	1
その他	5,872	5,312
無形固定資産合計	10,509	9,384
投資その他の資産		
投資有価証券	6,102	7,323
長期貸付金	280	311
退職給付に係る資産	4,098	8,212
繰延税金資産	1,563	1,685
その他	1,234	1,080
貸倒引当金	△47	△43
投資その他の資産合計	13,232	18,570
固定資産合計	79,262	84,820
資産合計	173,317	188,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,373	9,083
電子記録債務	10,916	11,960
短期借入金	31,976	32,487
1年内返済予定の長期借入金	6,368	7,739
リース債務	611	668
未払法人税等	592	1,488
契約負債	82	90
賞与引当金	1,314	1,778
役員賞与引当金	-	103
製品補償引当金	58	68
債務保証損失引当金	161	-
営業外電子記録債務	834	672
その他	7,432	8,328
流動負債合計	68,723	74,468
固定負債		
長期借入金	21,266	21,088
リース債務	1,711	1,398
繰延税金負債	3,085	4,355
株式給付引当金	59	83
役員株式給付引当金	49	58
退職給付に係る負債	7,573	7,796
資産除去債務	17	17
その他	377	380
固定負債合計	34,140	35,179
負債合計	102,863	109,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	34,170	36,549
自己株式	△310	△291
株主資本合計	55,388	57,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974	1,615
為替換算調整勘定	4,359	6,418
退職給付に係る調整累計額	414	2,999
その他の包括利益累計額合計	5,748	11,033
非支配株主持分	9,317	9,901
純資産合計	70,454	78,721
負債純資産合計	173,317	188,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	115,480	128,738
売上原価	89,312	97,433
売上総利益	26,167	31,304
販売費及び一般管理費		
運賃	3,571	3,537
業務委託費	1,471	1,619
貸倒引当金繰入額	△47	10
役員報酬	620	591
給料及び手当	5,633	6,073
賞与引当金繰入額	266	489
役員賞与引当金繰入額	-	103
製品補償引当金繰入額	76	113
退職給付費用	338	420
福利厚生費	1,249	1,273
減価償却費	1,542	1,570
賃借料	1,092	1,116
研究開発費	2,139	2,262
その他	5,387	6,036
販売費及び一般管理費合計	23,342	25,219
営業利益	2,824	6,084
営業外収益		
受取利息	107	279
受取配当金	97	196
為替差益	388	322
持分法による投資利益	174	235
補助金収入	183	258
その他	286	344
営業外収益合計	1,238	1,636
営業外費用		
支払利息	980	1,632
固定資産除却損	54	75
その他	118	187
営業外費用合計	1,153	1,895
経常利益	2,909	5,825
特別利益		
投資有価証券売却益	-	210
特別利益合計	-	210
特別損失		
減損損失	2,014	-
特別損失合計	2,014	-
税金等調整前当期純利益	895	6,036
法人税、住民税及び事業税	1,750	2,688
法人税等調整額	684	△99
法人税等合計	2,434	2,589
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,539	3,447
非支配株主に帰属する当期純利益	668	878
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,208	2,569

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,539	3,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	667
為替換算調整勘定	3,917	2,414
退職給付に係る調整額	547	2,604
持分法適用会社に対する持分相当額	175	226
その他の包括利益合計	4,637	5,912
包括利益	3,098	9,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,734	7,854
非支配株主に係る包括利益	1,363	1,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,413	13,114	37,567	△560	58,534
当期変動額					
剰余金の配当			△1,187		△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,208		△2,208
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				250	250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△3,396	250	△3,146
当期末残高	8,413	13,114	34,170	△310	55,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	981	906	△82	1,805	8,355	68,695
当期変動額						
剰余金の配当						△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,208
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	3,452	497	3,942	961	4,904
当期変動額合計	△6	3,452	497	3,942	961	1,758
当期末残高	974	4,359	414	5,748	9,317	70,454

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,413	13,114	34,170	△310	55,388
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,569		2,569
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,378	19	2,398
当期末残高	8,413	13,114	36,549	△291	57,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	974	4,359	414	5,748	9,317	70,454
当期変動額						
剰余金の配当						△190
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,569
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	640	2,059	2,584	5,285	584	5,869
当期変動額合計	640	2,059	2,584	5,285	584	8,267
当期末残高	1,615	6,418	2,999	11,033	9,901	78,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895	6,036
減価償却費	9,190	9,595
減損損失	2,014	-
のれん償却額	749	777
持分法による投資損益 (△は益)	△174	△235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△241	462
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	103
退職給付に係る資産負債の増減額	△229	△271
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	24
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	9
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	18	△161
受取利息及び受取配当金	△205	△476
支払利息	980	1,632
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△210
為替差損益 (△は益)	273	1,020
固定資産除却損	54	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,877	△1,134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,779	919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,579	745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121	127
その他の負債の増減額 (△は減少)	512	△91
その他	△239	641
小計	8,159	19,586
利息及び配当金の受取額	207	455
持分法適用会社からの配当金の受取額	161	116
利息の支払額	△956	△1,624
法人税等の支払額	△2,568	△1,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,003	16,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,856	△6,307
定期預金の払戻による収入	5,190	5,574
投資有価証券の取得による支出	△452	△35
投資有価証券の売却による収入	0	320
有形固定資産の取得による支出	△4,764	△7,606
有形固定資産の売却による収入	80	13
無形固定資産の取得による支出	△401	△377
貸付けによる支出	△712	△535
貸付金の回収による収入	532	510
その他	39	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,345	△8,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,222	△1,997
長期借入れによる収入	7,769	7,650
長期借入金の返済による支出	△8,003	△6,732
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△715	△653
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	168	0
配当金の支払額	△1,185	△190
非支配株主への配当金の支払額	△463	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	790	△2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	637	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86	5,631
現金及び現金同等物の期首残高	18,868	18,955
現金及び現金同等物の期末残高	18,955	24,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

会社名

大同ロジテック(株)	大同メタル販売(株)
大同ブレーンベアリング(株)	エヌデーシー(株)
エヌデーシー販売(株)	大同インダストリアルベアリングジャパン(株)
大同メタル佐賀(株)	(株)飯野ホールディング
(株)飯野製作所	ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)
大同精密金属(蘇州)有限公司	飯野(佛山)科技有限公司
中原大同股份有限公司	同晟金属(株)
ダイナメタルCO., LTD.	ATAキャスティングテクノロジーCO., LTD.
DMキャスティングテクノロジー(タイ) Co., Ltd.	PT. 飯野インドネシア
PT. 大同メタルインドネシア	スーパーカブファイナンシャル CORPORATION
フィリピン飯野 CORPORATION	ISS アメリカINC.
大同メタルU. S. A. INC.	大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.
大同メタルメキシコS. A. DE C. V.	ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.
大同メタルコントロールAD	大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.
大同メタルヨーロッパLTD.	大同メタルロシアLLC
大同メタルヨーロッパGmbH	大同メタルチェコス. r. o.

当連結会計年度において、連結子会社であった(株)アジアケルメット製作所は2023年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名

韓国ドライベアリング(株)
広州原同貿易有限公司
DMSコリアCO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング(株)、広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO., LTD. は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング(株)

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名

BBL大同プライベートLTD.
シッポウ・アサヒモールズ(タイ)CO., LTD.
NPRオブヨーロッパGmbH

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

会社名

広州原同貿易有限公司
DMSコリアCO., LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO.,LTD.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS.A. DE C.V.、大同メタルメキシコ販売S.A. DE C.V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野（佛山）科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS.A. DE C.V.、PT.飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品…主として総平均法

仕掛品……………主として総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のうち、5社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、在外連結子会社については、IFRS第16号又はASC第842号の適用により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ)債務保証損失引当金

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を計上しております。

(ヘ)株式給付引当金、役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、軸受製品製造を主たる事業としており、これらの製品の販売については、製品を得意先に納入することを履行義務として識別しております。

(ロ)企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

原則として顧客に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品を控除した金額で測定しております。なお、顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中期経営計画における業績目標の達成と当社の中長期的な企業価値向上を目指すにあたってのインセンティブの付与及び福利厚生を増進を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入していましたが、2023年4月をもって、本プランは終了しております。

① 取引の概要

本プランは、「大同メタル従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「大同メタル従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上していましたが、本プランは終了したため、当該自己株式はありません。前連結会計年度末時点は1百万円、1千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

本プランは終了したため、借入金の計上はありません。前連結会計年度末時点は176百万円であります。

(取締役及び執行役員向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下同じです。)及び執行役員(取締役兼務者を除きます。以下も同様です。)を対象として、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブを付与することを目的として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより信託(以下「本信託」といいます。)を設定した後、本信託において当社株式を取得した上で、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って役位及び業績目標の達成度等に応じて付与されたポイント数に相当する当社株式を交付する、という業績連動型株式報酬制度です。本制度においては、対象期間に在任する取締役及び執行役員に対して当社株式が交付され、その交付時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で308百万円、407千株、当連結会計年度末時点で289百万円、382千株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品、自動車向けアルミダイカスト製品等について、国内外での製造及び販売を主な事業として取り組んでいる他、その他製品（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」、「自動車用軸受以外部品」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

① 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,646	19,242	14,768	17,358	114,016	1,463	115,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	823	246	39	392	1,501	661	2,163
計	63,469	19,489	14,807	17,751	115,517	2,125	117,643
セグメント利益 又は損失 (△)	6,961	2,670	2,085	△2,096	9,620	378	9,999

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,506	19,839	16,610	21,300	127,257	1,481	128,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	234	35	235	1,074	772	1,847
計	70,076	20,074	16,646	21,535	128,331	2,253	130,585
セグメント利益 又は損失 (△)	9,083	2,797	3,253	△1,722	13,411	396	13,808

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,517	128,331
「その他」の区分の売上高	2,125	2,253
セグメント間取引消去	△2,163	△1,847
連結財務諸表の売上高	115,480	128,738

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,620	13,411
「その他」の区分の利益	378	396
セグメント間取引消去	9	△2
全社費用(注)	△7,184	△7,721
連結財務諸表の営業利益	2,824	6,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

① 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「自動車用軸受以外部品」事業において、一部のアルミダイカスト製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,014百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

② 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,297.76円	1,460.05円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△47.05円	54.50円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度409千株、当連結会計年度382千株)。
また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度582千株、当連結会計年度385千株)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,454	78,721
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,317	9,901
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,317)	(9,901)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,136	68,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	47,109	47,135

5. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,208	2,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,208	2,569
期中平均株式数(千株)	46,936	47,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605	5,894
受取手形	129	140
売掛金	18,822	19,462
電子記録債権	2,798	3,020
商品及び製品	3,257	3,226
仕掛品	4,485	4,816
原材料及び貯蔵品	2,679	2,777
前払費用	167	202
関係会社短期貸付金	1,774	1,558
未収入金	1,991	1,624
その他	149	195
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	39,860	42,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,605	7,405
構築物	607	589
機械及び装置	3,641	3,709
車両運搬具	11	17
工具、器具及び備品	315	375
土地	5,078	5,065
リース資産	1,994	1,766
建設仮勘定	290	552
有形固定資産合計	19,544	19,482
無形固定資産		
ソフトウェア	1,966	1,269
リース資産	0	0
施設利用権	11	20
その他	477	769
無形固定資産合計	2,456	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509	3,342
関係会社株式	29,933	29,779
関係会社出資金	10,257	13,867
従業員に対する長期貸付金	20	12
関係会社長期貸付金	5,328	9,135
破産更生債権等	2	-
長期前払費用	28	10
前払年金費用	3,532	4,249
その他	471	281
貸倒引当金	△2,843	△6,436
投資その他の資産合計	49,241	54,240
固定資産合計	71,242	75,782
資産合計	111,102	118,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,857	6,575
電子記録債務	11,666	12,540
短期借入金	8,066	9,593
1年内返済予定の長期借入金	4,421	6,150
リース債務	382	395
未払金	1,443	1,631
未払費用	922	1,014
未払法人税等	155	654
未払消費税等	-	65
契約負債	755	839
預り金	62	61
前受収益	42	37
賞与引当金	749	1,193
役員賞与引当金	-	103
債務保証損失引当金	161	-
営業外電子記録債務	771	657
その他	2	3
流動負債合計	36,461	41,518
固定負債		
長期借入金	16,962	18,312
リース債務	1,043	692
繰延税金負債	550	816
退職給付引当金	4,884	5,101
株式給付引当金	59	83
役員株式給付引当金	49	58
債務保証損失引当金	2,021	1,310
関係会社事業損失引当金	548	521
資産除去債務	1	17
長期末払金	266	237
その他	14	62
固定負債合計	26,401	27,213
負債合計	62,863	68,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金		
資本準備金	8,789	8,789
その他資本剰余金	3,449	3,449
資本剰余金合計	12,238	12,238
利益剰余金		
利益準備金	743	743
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,163	4,120
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	1,234	2,431
利益剰余金合計	27,141	28,295
自己株式	△310	△291
株主資本合計	47,483	48,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755	1,313
評価・換算差額等合計	755	1,313
純資産合計	48,239	49,969
負債純資産合計	111,102	118,701

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	68,087	71,635
売上原価	55,643	56,962
売上総利益	12,444	14,672
販売費及び一般管理費	11,732	12,041
営業利益	712	2,631
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,941	2,267
為替差益	31	83
その他	185	330
営業外収益合計	2,158	2,681
営業外費用		
支払利息	283	598
固定資産除却損	31	47
その他	611	926
営業外費用合計	926	1,572
経常利益	1,944	3,740
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	413
特別利益合計	-	413
特別損失		
関係会社株式評価損	1,023	-
貸倒引当金繰入額	821	1,962
債務保証損失引当金繰入額	2,021	-
特別損失合計	3,866	1,962
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,921	2,191
法人税、住民税及び事業税	265	961
法人税等調整額	85	△112
法人税等合計	350	848
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,271	1,343

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,259	21,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩						△96	
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△96	-
当期末残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,163	21,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,598	30,601	△560	50,693	789	789	51,482
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩	96	-		-			-
剰余金の配当	△1,187	△1,187		△1,187			△1,187
当期純損失(△)	△2,271	△2,271		△2,271			△2,271
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の処分			250	250			250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△33	△33	△33
当期変動額合計	△3,363	△3,459	250	△3,209	△33	△33	△3,242
当期末残高	1,234	27,141	△310	47,483	755	755	48,239

当事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,163	21,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立						49	
固定資産圧縮積立金の取崩						△92	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△42	-
当期末残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,120	21,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,234	27,141	△310	47,483	755	755	48,239
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	△49	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	92	-		-			-
剰余金の配当	△190	△190		△190			△190
当期純利益	1,343	1,343		1,343			1,343
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の処分			19	19			19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					557	557	557
当期変動額合計	1,196	1,153	19	1,172	557	557	1,730
当期末残高	2,431	28,295	△291	48,656	1,313	1,313	49,969

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 役職の変動

判治 誠吾 代表取締役会長 兼 CEO
(現 代表取締役会長兼社長 CEO兼COO)

(2) 新任代表取締役候補

古川 智充 代表取締役社長 兼 COO
(現 取締役 兼 常務執行役員)

※就任予定日：2024年6月27日付

2. その他の取締役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員 伊藤 啓貴 (現 上席執行役員)

※就任予定日：2024年6月27日付

(2) 退任予定取締役 (2024年6月27日付)

佐藤 善昭 (現 取締役 兼 常務執行役員)

※佐藤善昭氏は、2024年6月27日付で顧問に就任予定であります。

3. 執行役員の変動

(1) 上席執行役員 (2024年6月27日付)

	(新)	(旧)
市橋 利一	上席執行役員 経営企画ユニット付 大同メタルヨーロッパLimited (英国) 出向 (社長) 兼 大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLimited (英国) 出向 (社長)	執行役員 経営企画ユニット付 大同メタルヨーロッパLimited (英国) 出向 (社長) 兼 大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLimited (英国) 出向 (社長)
ティム アレン	上席執行役員 第5カンパニー シニアエキスパート	執行役員 第5カンパニー エキスパート
落合 輝彦	上席執行役員 経営企画ユニット付 飯野製作所出向 (常務取締役)	執行役員 経営企画ユニット付 飯野製作所出向 (取締役財務部長)

(2) 執行役員 (2024年6月27日付)

	(新)	(旧)
川元 省三	執行役員 第3カンパニープレジデント	第3カンパニープレジデント
大倉 康裕	執行役員 経営企画ユニット付 大同メタルU.S.A. INC. 出向 (社長)	経営企画ユニット付 大同メタルU.S.A. INC. 出向 (社長)
中島 充博	執行役員 生産技術センターチーフ	生産技術センターチーフ